

担い手の経営状況の変化に関する分析 (水田作経営)

【平成17年営農類型別統計の調査客体のうち7年から継続している客体を対象】

本分析は、平成7年時点で担い手(主業農家^注)であった個々の農家の経営状況が、10年間でどのように変化したかを追跡してみることにより、
単に毎年 of 平均値だけではわからない、継続した客体の変化を分析
個々の客体の経営の変化をより詳細に分析
することを目的に実施した。

注: 農業所得が主で、65歳未満で農業従事60日以上の者がいる農家

平成19年8月10日
農林水産省大臣官房統計部

問い合わせ先
農林水産省 大臣官房 統計部
経営・構造統計課
担当: 成瀬、平
電話: 03 (6744) 2042

1 継続客体（平成7年時点の主業農家）でみた水田作1戸当たり農業所得・総所得の推移

米価等が下落する中、主業農家は経費の抑制及び大幅な省力化を図りつつ、経営規模を拡大。

- ・ 原油価格の高騰、作業委託の進展に伴う経費の増大はあるものの、総じて経営の効率化により規模拡大に伴う経費の増大を抑制。
- ・ 農機具の高性能化等を通じた省力化により家族労働時間を減少。

1戸当たり農業所得は減少するも、1時間当たり農業所得は10年前と概ね同水準。

1戸当たり総所得については、減少した農業労働時間の活用等による農外所得の増加や、年金等収入の増加により、10年前と概ね同水準。

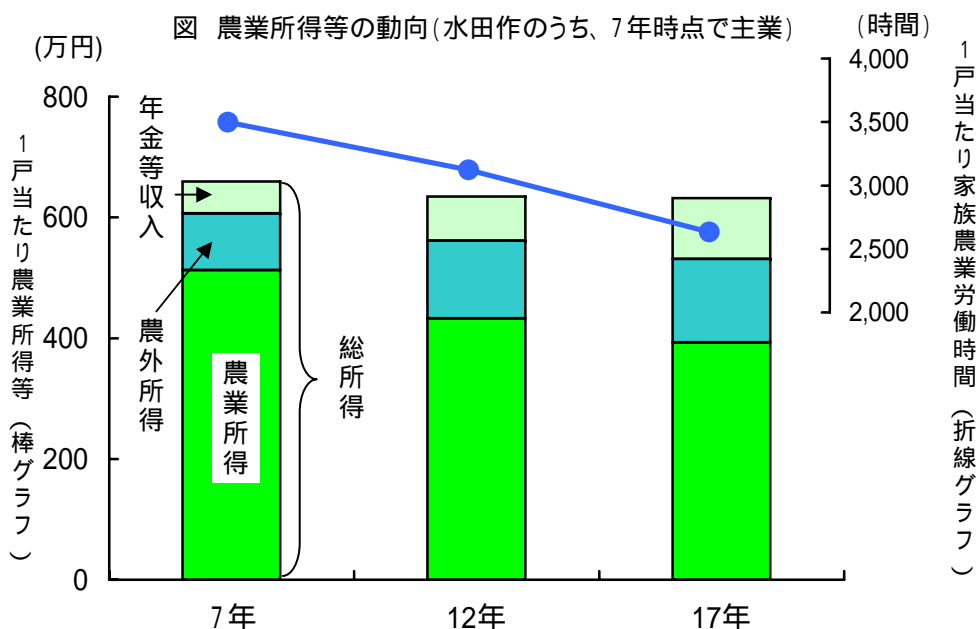


表 主要項目の動向(1戸当たり平均)(水田作のうち、7年時点で主業)

区 分	単 位	実 数			増減率(%)	
		平成7年	12年	17年	12 / 7	17 / 7
家族農業労働時間	時間	3 497	3 123	2 632	11	25
田・畑面積	a	602	705	804	17	34
うち、借入地	〃	177	266	338	50	91
水稲作付面積	〃	466	457	524	2	12
麦・大豆作付面積	a	68	162	201	138	196
農業所得	万円	513	432	393	16	23
1時間当たり	円	1 466	1 385	1 494	6	2
農業粗収益	万円	1 163	1 129	1 100	3	5
稲作	〃	724	616	641	15	11
麦・豆類	〃	36	74	95	106	164
野菜	〃	173	147	111	15	36
農業経営費	〃	650	696	707	7	9
肥料・農薬	〃	103	109	112	6	9
光熱動力	〃	29	31	39	7	34
建物・農機具等	〃	201	187	200	7	0
賃料・料金	〃	42	53	68	26	62
農外所得	〃	94	129	138	37	47
年金等収入	〃	53	73	100	38	89
総所得	〃	660	634	632	4	4

- 注1：平成17年水田作経営統計調査客体のうち、平成7年から継続し、7年時点で主業である調査客体を対象とした。(114客体)
- 2：このため、総平均で集計しており、全国の地域別、階層別等を代表した配分とならないことから、傾向は概ね見ることができるものの、水準は必ずしも全国の実態を表したものであるのではない。
- 3：平成7年及び12年の農業所得等は、平成17年の数値との継続を図るため、過去の調査項目から共済・補助金等を抜き出して農業所得に含めること等によりできるだけ合致させた。
- 4：平成7年及び12年の総所得は、平成17年の数値との継続を図るため、個別農家ごとに農外所得及び年金等収入から関与者以外に係る分を控除して集計した。

2 規模拡大した調査客体の農業所得増減別にみた農業経営の動向

全体的に農業所得が減少する中、規模拡大等により農業所得が増加した主業農家（Aグループ）も相当数存在。

・ Aグループは、稲作収入の増加、作付け拡大に伴う麦・豆類収入の大幅増加が農業所得増加の大きな要因。

一方、規模拡大しつつも農業所得が減少した主業農家（Bグループ）も多く、これらでは、総所得も減少しているが、農外所得及び年金等収入がAグループよりも大きく増加。

・ Bグループは、米価の下落及び野菜収入の減少が農業所得減少の大きな要因。

経営規模・農業所得の増減分布図（平成7年から17年への増減）

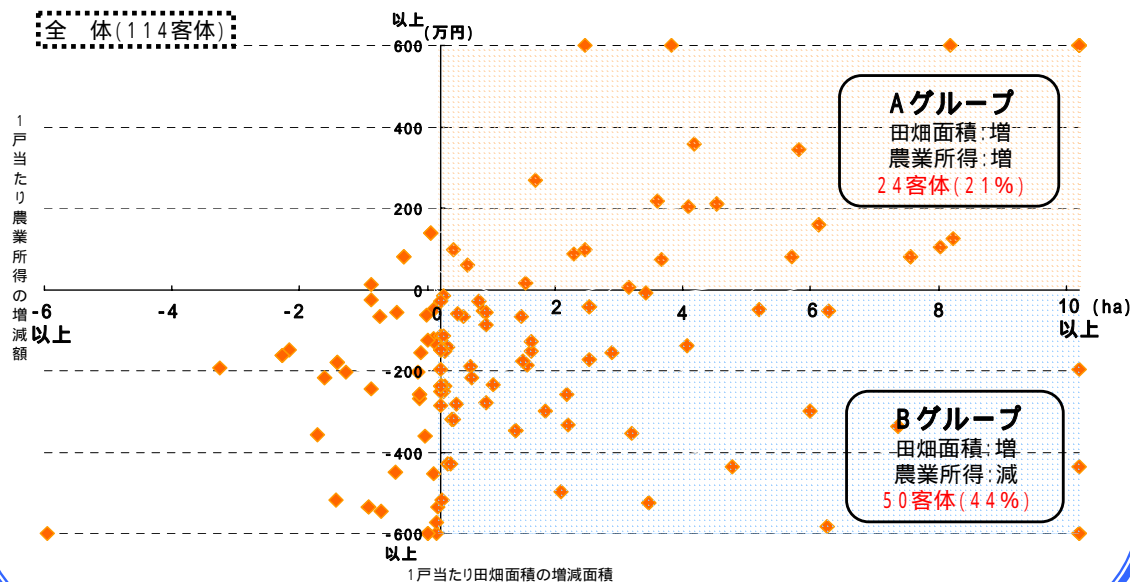


表 主要項目の動向(1戸当たり)
(水田作、7年時点で主業のうち、規模拡大した客体)

区 分	単位	実数(平成17年)		増減率(%) 17年/7年	
		A 所得が増加	B 所得が減少	A	B
家族農業労働時間	時間	3 409	2 859	5	22
田・畑面積	a	1 444	774	68	47
	うち、借入地	"	808	305	124
水稲作付面積	"	893	526	30	28
麦・大豆作付面積	a	622	101	221	140
農業所得	万円	912	293	60	45
1時間当たり	円	2 675	1 025	69	29
農業粗収益	万円	2 182	961	36	13
稲作	"	1 232	595	15	9
麦・豆類	"	280	52	195	86
野菜	"	177	106	4	42
農業経営費	"	1 270	668	23	15
農外所得	"	119	135	20	42
年金等収入	"	78	101	42	146
総所得	"	1 109	530	53	20

注1: 平成17年水田作経営統計調査客体のうち、平成7年から継続し、7年時点で主業でかつ、規模拡大した調査客体を対象とした。

(A(農業所得が増加): 24客体、B(農業所得が減少): 50客体)

2: このため、総和平均で集計しており、全国の地域別、階層別等を代表した配分とならないことから、傾向は概ね見る事ができるものの、水準は必ずしも全国の実態を表したものではない。

3: 平成7年及び12年の農業所得等は、平成17年の数値との継続を図るため、過去の調査項目から共済・補助金等を抜き出して農業所得に含めること等によりできるだけ合致させた。

4: 平成7年及び12年の総所得は、平成17年の数値との継続を図るため、個別農家ごとに農外所得及び年金等収入から関与者以外に係る分を控除して集計した。

3 規模拡大した調査客体の農業所得の増減要因分析

Aグループは、経営の効率化によるコスト縮減に加え、経営の複合化・米のブランド化等にも取り組み、農業所得の増大を図っている。

コスト縮減の主要因(面積当たりで見ると)

- ・ 規模拡大によるスケールメリットが出現(特に、農機具等の償却費の減少が大きく寄与)
- ・ 減農薬栽培等による肥料・農業薬剤費等の減少
- ・ 米に比べてコストの掛からない麦・大豆の作付面積の増加

農業粗収益増加の主要因(1戸当たりで見ると)

- ・ 減農薬等のブランド米の直販による単価アップで稲作収入が増加
- ・ 麦・大豆の作付増加等による麦・大豆収入や制度受取金等の増加
- ・ 野菜収入や受託収入等、水田作物以外の複合収入の増加

Bグループでは、コスト縮減を図っている客体も多く存在するが、総じて経営の効率化や複合化等の取組が遅れ、農業粗収益の増加が図られていない。

コスト増加の主要因(面積当たりで見ると)

- ・ 平均値ではスケールメリットによりコストが縮減しているものの、増加した客体では、農機具の償却費などの増加が大きく寄与

農業粗収益減少の主要因(1戸当たりで見ると)

- ・ 米価格の下落による稲作収入の減少

注： 前ページ分布図のAグループのうち、平成7年に比べて田畑面積が1ha以上増加し、かつ、農業所得で200万円以上増加した12客体と、Bグループのうち、平成7年に比べて田畑面積が1ha以上増加し、かつ、農業所得で200万円以上減少した13客体について、個別結果表を基に、農業所得の増減要因を更に詳しく分析してみた。